



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 慎章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 日下 直

TEL 03(5957)7661

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,442	48.1	247	73.6	268	85.1	114	16.6
2022年9月期第2四半期	3,000	14.8	142	11.1	145	13.8	98	18.4

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 115百万円 (17.4%) 2022年9月期第2四半期 98百万円 (18.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	17.95	
2022年9月期第2四半期	15.40	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	7,421	2,740	36.9	430.17
2022年9月期	6,569	2,670	40.6	419.07

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,739百万円 2022年9月期 2,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		7.00	7.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,066	5.6	301	12.9	271	2.8	190	10.7	29.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	6,375,284 株	2022年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	6,341 株	2022年9月期	6,341 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	6,368,943 株	2022年9月期2Q	6,368,943 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、経済活動の正常化を背景に内需を中心として持ち直し傾向にあります。また、設備投資はデジタル化・脱炭素化など、長期的視点での投資が着実に進んでおり、緩やかな回復傾向にあります。

更に、建設業界、特にエネルギーインフラを支える送電・電気工事業界においては、再生可能エネルギーの普及拡大、電力の安定供給の長期的な目線に沿った工事計画が着実に進んでおります。

このような状況を背景に当社グループは、設備工事部門の積極的な営業活動と電力工事部門による安定的な受注に加えて、電力工事部門における子会社の順調な進捗もあり、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、27億5千3百万円（前年同四半期比97.6%増）、売上高は44億4千2百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

利益につきましては、売上高同様に前年同四半期を上回る結果となり、営業利益は2億4千7百万円（前年同四半期比73.6%増）、経常利益は2億6千8百万円（前年同四半期比85.1%増）となりました。しかしながら、訴訟損失引当金繰入額7千2百万円、投資有価証券評価損として1千9百万円及び子会社整理損として1千5百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千4百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気工事業

電気工事業については、電力工事部門及び設備工事部門ともに大型工事が順調に進捗したことと、子会社である株式会社岩井工業所及び昨年6月に買収した中央電気建設株式会社と株式会社電友社が売上、利益に貢献したことから、当第2四半期連結累計期間の受注高は27億5千3百万円（前年同四半期比97.6%増）、売上高は39億6千2百万円（前年同四半期比55.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千9百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

② 建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、概ね予算通りの推移であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億6千7百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3千1百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円増加し、74億2千1百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円増加し、46億8千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、27億4千万円となっております。

資産の増加の主な要因は、預け金1億7千2百万円及び未成工事支出金1億4千7百万円の減少がありましたが、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産5億4千2百万円及び現金預金4億9千2百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、長期借入金2億3千4百万円の減少がありましたが、短期借入金3億3千9百万円、契約負債1億3千9百万円及び社債4億9千5百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金6千9百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円増加し、24億5千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の資金減少(前年同四半期は3千3百万円の資金増加)となりました。この主な要因は、未成工事支出金の減少額1億4千7百万円、未成工事受入金の増加額1億3千9百万円及び税金等調整前四半期純利益1億5千4百万円がありましたが、売上債権の増加額5億4千2百万円及び未収消費税等の増加額1億7千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の資金減少(前年同四半期は1億8千4百万円の資金減少)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入5億1千4百万円がありましたが、定期預金の預入による支出5億3千5百万円及び長期性預金の預入れによる支出3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の資金増加(前年同四半期は4億3千5百万円の資金増加)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出15億9千1百万円もありましたが、社債発行による収入5億円及び短期借入れによる収入18億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2022年11月21日に公表した数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,481,706	2,974,568
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,809,536	2,351,920
預け金	172,000	—
未成工事支出金	403,947	256,450
未収消費税等	—	175,155
その他	159,488	42,651
貸倒引当金	△27,145	△27,764
流動資産合計	4,999,532	5,772,981
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	780,375	781,195
機械・運搬具	1,300,105	1,299,951
工具器具・備品	307,621	321,646
土地	499,095	499,095
リース資産	137,408	139,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,705,871	△1,762,228
有形固定資産合計	1,318,735	1,279,192
無形固定資産		
のれん	24,479	18,797
その他	5,289	5,041
無形固定資産合計	29,768	23,839
投資その他の資産		
投資有価証券	87,386	68,757
差入保証金	31,346	114,005
長期性預金	—	37,630
保険積立金	43,813	57,371
繰延税金資産	10,239	39,685
その他	50,088	18,071
貸倒引当金	△1,021	△1,551
投資その他の資産合計	221,852	333,969
固定資産合計	1,570,356	1,637,002
繰延資産		
社債発行費	—	11,517
繰延資産合計	—	11,517
資産合計	6,569,889	7,421,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,102,956	1,188,669
短期借入金	691,000	1,030,000
1年内償還予定の社債	7,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	291,371	295,368
短期リース債務	19,143	19,483
未払法人税等	68,650	108,766
未払消費税等	169,999	31,099
契約負債	188,436	328,132
賞与引当金	14,529	13,978
完成工事補償引当金	160	350
訴訟損失引当金	—	72,295
その他	209,341	190,054
流動負債合計	2,762,588	3,286,197
固定負債		
社債	34,500	530,000
長期借入金	906,909	672,576
長期リース債務	84,525	79,954
資産除去債務	37,976	38,038
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	64,199	65,753
繰延税金負債	764	—
その他	2,128	1,968
固定負債合計	1,137,166	1,394,455
負債合計	3,899,755	4,680,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	1,094,063	1,163,834
自己株式	△2,006	△2,006
株主資本合計	2,845,421	2,915,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	720
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,387	△175,444
新株予約権	1,100	1,100
純資産合計	2,670,133	2,740,848
負債純資産合計	6,569,889	7,421,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,552,701	3,962,630
売電事業収入	15,598	11,716
不動産管理売上高	431,984	467,796
売上高合計	3,000,283	4,442,143
売上原価		
完成工事原価	2,027,596	3,275,507
売電事業原価	28,187	26,848
不動産管理売上原価	300,807	301,632
売上原価合計	2,356,591	3,603,988
売上総利益		
完成工事総利益	525,104	687,122
売電事業総損失(△)	△12,589	△15,132
不動産管理売上総利益	131,176	166,164
売上総利益合計	643,691	838,154
販売費及び一般管理費	501,352	590,996
営業利益	142,339	247,158
営業外収益		
受取利息	1,656	119
受取配当金	—	189
受取返還金	—	20,033
助成金収入	7,832	1,125
補助金収入	1,020	—
保険解約返戻金	3,657	—
匿名組合投資利益	900	—
受取地代	1,780	1,950
その他	2,798	18,460
営業外収益合計	19,644	41,879
営業外費用		
支払利息	9,085	11,111
保険解約損	6,048	—
その他	1,824	9,461
営業外費用合計	16,958	20,572
経常利益	145,025	268,465
特別利益		
固定資産売却益	12,474	171
新株予約権戻入益	3,600	—
特別利益合計	16,074	171
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	19,949
訴訟損失引当金繰入額	—	72,295
創業100周年記念事業費用	—	6,576
子会社整理損	—	15,203
特別損失合計	0	114,025
税金等調整前四半期純利益	161,099	154,611
法人税、住民税及び事業税	53,792	70,846
法人税等調整額	9,205	△30,588
法人税等合計	62,997	40,258
四半期純利益	98,102	114,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,102	114,353

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	98,102	114,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	943
その他の包括利益合計	90	943
四半期包括利益	98,192	115,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,192	115,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,099	154,611
減価償却費	62,985	72,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,727	1,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,394	△551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,383	1,554
工事損失引当金の増減額(△は減少)	616	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△40	190
受取利息及び受取配当金	△2,551	△309
支払利息	9,085	11,111
匿名組合投資損益(△は益)	△900	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	19,949
助成金収入	△7,832	△1,125
補助金収入	△1,020	-
保険解約返戻金	△3,657	-
新株予約権戻入益	△3,600	-
保険解約損	6,048	-
子会社整理損	-	15,203
固定資産売却損益(△は益)	△12,474	△171
固定資産除却損益(△は益)	0	0
のれん償却額	3,929	5,681
社債発行費償却額	-	737
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	72,295
売上債権の増減額(△は増加)	△273,352	△542,914
未成工事支出金の増減額(△は増加)	130,378	147,496
仕入債務の増減額(△は減少)	96,190	84,392
未払金の増減額(△は減少)	7,740	△1,454
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,704	△175,155
未払消費税等の増減額(△は減少)	100,168	△138,899
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△87,020	139,695
その他	△58,758	58,409
小計	120,047	△75,607
利息及び配当金の受取額	2,550	309
利息の支払額	△9,352	△11,372
助成金の受取額	7,832	1,125
補助金の受取額	1,020	-
法人税等の還付額	-	52,811
法人税等の支払額	△88,287	△59,769
供託金の預入れによる支出	-	△49,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,810	△142,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,527	△18,880
有形固定資産の売却による収入	18,960	1,980
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△181
定期預金の預入れによる支出	△351,370	△535,902
定期預金の払戻による収入	350,167	514,700
長期性預金の預入れによる支出	-	△37,630
貸付金の回収による収入	18,150	-
投資有価証券の取得による支出	△79,997	-
保険積立金の積立による支出	△1,202	△1,205
保険積立金の解約による収入	36,248	5,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164,339	-
その他	900	△36,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,260	△108,699

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	△3,500	△3,500
短期借入れによる収入	1,700,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,660,000	△1,591,000
長期借入れによる収入	689,590	30,000
長期借入金の返済による支出	△255,165	△130,336
新株予約権の発行による収入	200	-
配当金の支払額	△31,764	△44,310
リース債務の返済による支出	△3,997	△10,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,362	550,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,912	299,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,875	2,151,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,114,788	2,451,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の処理)

当社及び連結子会社は従来連結納税制度を適用していましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、第1四半期連結会計期間から単体納税制度に移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項及び第69項の取扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283	—	3,000,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	375	375	—	375	△375	—
計	2,552,701	432,359	2,985,060	15,598	3,000,658	△375	3,000,283
セグメント利益又は損 失(△)	153,965	34,621	188,587	△12,589	175,998	△33,658	142,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△375千円、セグメント利益又は損失の調整額△33,658千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2021年12月1日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては「建物管理・清掃業」で28,034千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143	—	4,442,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,638	2,638	—	2,638	△2,638	—
計	3,962,630	470,434	4,433,065	11,716	4,444,781	△2,638	4,442,143
セグメント利益又は損 失(△)	229,371	31,717	261,088	△15,132	245,956	1,202	247,158

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△2,638千円、セグメント利益又は損失の調整額1,202千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。